

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成28年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	津波復興拠点整備事業 [高田北地区]	事業番号	D-15-2
交付団体	陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市 (直接)		
総交付対象事業費	6,335,059 (千円)	全体事業費	6,335,059 (千円)		
事業概要					
<p>被災・全壊した公共施設等を整備するもの (第7回申請まで西地区と東地区として別申請としていたが、都市計画決定により東西を合わせて「一団地の津波防災拠点市街地形成施設・高田北地区」となったため、第8回申請より統合)。当該事業は「陸前高田市震災復興計画」に記載されている。</p> <p>【西区】: 完了済み 消防庁舎が津波により被災したことから高台への整備を進めるとともに、災害時の救護救援施設としての活用を図るコミュニティホール、避難場所となる多目的ひろば等を一体的に整備する。また、早期復興に向けた災害公営住宅もあわせて整備する。 ■事業区域面積: 92,963 m² ■整備施設: 消防防災センター、警察署、コミュニティホール、多目的ひろば、災害公営住宅、公園等</p> <p>【東区】 避難所に指定されていた市民体育館では、東日本大震災による津波により施設が全壊。このため施設の災害復旧に加え、新たに各種イベント、展示等のみならず、避難施設としての機能が担える施設として、多目的ホールを復興交付金により整備し、高田北地区 (東区 面積 9.1ha) の津波復興拠点施設とする。 なお、当該地区は震災復興計画の重点計画のひとつに掲げた「氷上山麓地区・健康と教育の森ゾーンの形成」エリアに位置することから、平常時においては多くの市民や来街者の地域交流のほか、展示イベント、スポーツ等の活動が多目的に利活用できる総合交流センターとする。 ■整備施設: (仮称) 総合交流センター (地域交流センター、駐車場、体育館等: 併設)</p>					
当面の事業概要					
<p>【西区】 24年度: 年度前半の「一団地の津波防災拠点市街地形成施設」としての都市計画の決定。 津波復興拠点整備のための用地取得、造成及び面整備のための調査・設計。 25年度: 地区内の造成、消防防災センター、コミュニティホール、災害公営住宅 (県事業)、公園の工事。</p> <p>【東区】 25年度: 都市計画決定、用地取得、伐採工事、造成工事、基本設計を行う。 26~27年度: 造成工事、実施設計を行う。 27~29年度: 公共施設整備工事、太陽光発電設備工事を行う。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>【西区】 全壊した消防庁舎は災害復旧費補助金を活用し、津波被害の恐れのない安全な高台に移転し、防災拠点を形成する。また、コミュニティホールについても安全な高台に移転整備。なお、本ホールはシンガポールからの指定寄付金を活用して整備を行い、避難施設として防災拠点を形成する。 以上のことから、本事業は被災した市全体及び高田地区の復興のために必要な事業である。</p> <p>【東区】 地域交流や避難所のひとつであった体育文化センター内の市民体育館等は、東日本大震災による津波により全壊し、多くの市民が犠牲となったため、津波の恐れのない高台に整備するものである。 (従前施設の概要) ・市民体育館 (敷地面積 19,401 m²、延床面積 4,192 m²、収容人数 3,000 人: 固定席 960 人) ・海洋センター (敷地面積 9,499 m²、延床面積 1,582 m²、25m×6 コース、幼児7°-ル等)</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
消防防災施設災害復旧費補助金 被災した市民体育館、海洋センターには「公立社会教育施設災害復旧事業」が適用される。					

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) 今泉地区	事業番号	D-17-3
交付団体	陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市/ (独) 都市再生機構		
総交付対象事業費	48,229,471 (千円)	全体事業費	50,284,000 (千円)		

事業概要

地震及び津波に伴う広範かつ甚大な被害を受けた今泉地区の復興に対応するため、浸水を免れるように既成市街地の嵩上げを行うとともに新規高台開発を実施することにより、歴史文化を受け継ぐ街道の復元や景観に配慮した新しい街並み・住宅街を復興する。

■事業区域面積：112.4ha (予定)

なお、当該事業は「陸前高田市震災復興計画」P17、P25 に以下の通り記載されているところ。

「復興の重点計画の推進 第3 今泉地区・歴史文化を受け継ぐまちの再生」

- ・新市街地の低地部が津波の浸水を免れるように高さを確保することを基本に、地盤のかさ上げや西側丘陵地の開発により、今泉の歴史文化が薫る新しい街並の形成を図ります。

「復興の重点計画の推進 第11 地区コミュニティ別居住地域の再生」

- ・住民意向に対応した高台移転等を促進するとともに、低地部が津波の浸水を免れるように高さを確保することを基本に区画整理による住宅街、商業ゾーン等コンパクトな市街地の形成を図りながら、歴史文化が薫る新しいまちなみの再生を図ります。

当面の事業概要

<平成 27 年度>

平成 26 年度に行った、換地意向確認調査結果による需要に合わせた、造成計画の見直しを行うこととし、事業計画の変更を平成 27 年度中に予定する。

<平成 28 年度>

平成 28 年度中に仮換地指定の手続きを進め、高台部及びかさ上げ部の工事を進め、使用収益開始の手続きを行い順次住宅着工できるよう進めていく。

<平成 29 年度>

高台部及びかさ上げ部の工事を進め、使用収益開始の手続きを行い順次住宅着工できるよう進めていく。

東日本大震災の被害との関係

今泉地区については、高さ 18m を超える高さの津波が到来し、地区の 99% を超える家屋が全壊あるいは大規模半壊したほか、地区の歴史を現在に伝える今泉街道沿いの建築物や大肝入屋敷などが流出するなど、地区全体が壊滅的な被害を受けた。

防潮堤・気仙川水門の整備とあわせ、既成市街地の嵩上げ並びに地区西側及び南側の丘陵地開発により、安全性を確保した市街地の復興を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) 高田地区	事業番号	D-17-4
交付団体	陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市/ (独) 都市再生機構		
総交付対象事業費	18,301,090 (千円)	全体事業費	34,976,003 (千円)		
事業概要					
地震及び津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既成市街地の嵩上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。					
■事業区域面積：186.1ha					
当該事業は「陸前高田市震災復興計画」P15、P18、P26 に以下の通り記載されているところ。					
「復興の重点計画の推進 第1 新市街地と産業地域、防災道路網の形成」					
・幹線道路沿いに道の駅を中心とした商業ゾーン、山側に住宅街の形成を図るとともに、公共施設整備や公益施設、鉄道、バスターミナル等の再建を促進します。					
「復興の重点計画の推進 第4 氷上山麓地区・健康と教育の森ゾーンの形成」					
・(仮称)保健福祉総合センター、県立高田病院、県立高田高等学校を促進します。					
「復興の重点計画の推進 第11 地区コミュニティ別居住地域の再生」					
・住民意向に対応した高台移転等を促進するとともに低地部が津波の浸水を免れるように高さを確保することを基本に、区画整理による住宅街の形成や公営住宅の整備を促進します。					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度＞					
平成 26 年度に行った、換地意向確認調査結果による需要に合わせた、造成計画の見直しを行い、事業計画の変更を平成 27 年 6 月に行ったところ。					
今後、仮換地指定の手続きを進め、住宅再建ができるよう順次進めていく。					
＜平成 28 年度＞					
高台部及びかさ上げ部の工事を進め、使用収益開始の手続きを行い順次住宅着工できるよう進めていく。					
＜平成 29 年度＞					
高台部及びかさ上げ部の工事を進め、使用収益開始の手続きを行い順次住宅着工できるよう進めていく。					
東日本大震災の被害との関係					
高田地区は、地震及び津波の到来により地区の約 2/3 の家屋が全壊あるいは大規模半壊した他、市役所本庁舎や文化体育施設、県立高校や病院等の公益施設が壊滅的な被害を受けるとともに、JR 大船渡線竹駒駅から小友駅間が流出するなど、市の中枢機能が軒並み失われた。					
高田地区の復興に向けては、住宅機能をはじめ、市の重要な諸機能を回復することが必須であり、そのために山側の既成市街地の嵩上げ並びに高台開発を行い安全性の高いコンパクトな市街地を形成する本事業は、市全体並びに当該地区の復興のために非常に重要な事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	96	事業名	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	事業番号	D-20-4
交付団体	陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市 (直接)		
総交付対象事業費	183,369 (千円)	全体事業費	183,369 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災で各地区の集会施設が被災したことから、災害時に住民の避難施設となる防災拠点機能をもった自治会館等の整備を支援する。</p> <p>今回申請の対象となる「脇の沢北区公民館 (旧: 沼田公民館)」、「月山地区公民館 (旧: 湊公民館)」及び「大野公民館」は東日本大震災津波にて全壊流失したことから、高台に再建するため申請するもの。</p> <p>【復興計画における位置づけ】 復興計画 P56 「目標別計画 第 6 協働で築くまちづくり」 「復興基本政策 1 地区コミュニティを再生し、防災組織や福祉活動の基盤づくりを進める。」 「主要事業 自治会館等整備事業」に位置づけられている。</p>					
当面の事業概要					
<平成 28 年度>					
申請回	区分	施設名	新築・改修内容等		
第 16 回	被災新築	米崎地区脇の沢北区公民館	67.90 m ² (20.53 坪)		
第 16 回	被災新築	気仙地区月山地区公民館	99.37 m ² (30.05 坪)		
第 16 回	被災新築	広田地区大野公民館	72.11 m ² (21.81 坪)		
第 15 回	世帯増改修	小友地区西之坊会館	増築、トイレ改修等		
第 14 回	被災新築	矢作地区嶋部公民館	83.33 m ² (25.25 坪)		
第 14 回	被災新築	小友地区両替公民館	76.18 m ² (23.08 坪)		
第 14 回	被災新築	小友地区森崎公民館	69.50 m ² (21.06 坪)		
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災では、沿岸部にある多くの自治会館等が津波で全壊する被害を受けた。自治会館は今後の復興まちづくりを協議し、また災害時には地区の防災拠点としての機能を発揮する施設であり、早急な整備が必要であるが、被災地区の住民は自力で整備する体力が無いことから、整備を支援しようとするものである。</p> <p>【被災した自治会館】 矢作 2、竹駒 2、気仙 10、高田 13、米崎 6、小友 5、広田 4 計 42 箇所 (うち 7 箇所再建済み)</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
(なし)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	事業番号	D-1-18
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市	
総交付対象事業費	1,233,391 (千円)		全体事業費	1,486,991 (千円)	
事業概要					
<p>地震と津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田・今泉地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既成市街地の嵩上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。</p> <p>既成市街地エリア (津波浸水区域) においては、安心安全な宅地を確保するために嵩上げによる市街地を形成することとしており、今後の事業においては安定かつ効率的な工事展開が求められる状況である。</p> <p>■事業延長 L=924.0m (東区間: 424m、西区間: 500m)</p> <p>本事業においては、区画整理事業に伴う高台住宅地とかさ上げを行う新市街地とを結ぶ道路ネットワークの構築及び災害時における避難の軸線として、区画整理事業の進捗と併せ整備を進める必要がある。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 都市計画決定変更、測量・設計</p> <p><平成 27 年度> (東区間) 用買・補償・道路築造 (西区間) 測量・設計・用買・補償</p> <p><平成 28 年度> (東区間) 区画整理事業の工事に利用 (西区間) 道路築造 (仮設道)・用買・補償</p> <p><平成 29 年度> (東区間) 道路築造・完成 (西区間) 道路築造・完成</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>高田地区は、地震及び津波の到来により地区の約 2/3 の家屋が全壊あるいは大規模半壊した他、市役所本庁舎や文化体育施設、県立高校や病院等の公益施設が壊滅的な被害を受けるとともに、JR 大船渡線竹駒駅から小友駅間が流失するなど、市の中核機能が軒並み失われた。</p> <p>今泉地区は、高さ 18m を超える高さの津波が到来し、地区の 99% を超える家屋が全壊あるいは、大規模半壊したほか、地区の歴史を現在に伝える今泉街道沿いの建築物や大肝入屋敷が流失するなど、地区全体が壊滅的な被害を受けた。</p> <p>高田・今泉地区の復興に向けては、住宅機能をはじめ、市の枢要な諸機能を回復することが必須であり、そのために山側の既成市街地の嵩上げ並びに高台開発を行い安全性の高いコンパクトな市街地を形成する本事業は、市全体並びに当該地区の復興のために非常に重要な事業である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成28年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	103	事業名	津波復興拠点整備事業 (高田南地区)	事業番号	D-15-3
交付団体	陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市 (直接)		
総交付対象事業費	11,133,747 (千円)	全体事業費	11,573,747 (千円)		
事業概要					
<p>地震及び津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既成市街地の嵩上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。</p> <p>このなかで、中心市街地として商業施設等の復興を目指し整備を進めたいもの。</p> <p>■事業区域面積：19.9ha</p> <p>当該事業は「陸前高田市震災復興計画」P15、P26に以下の通り記載されているところ。</p> <p>「復興の重点計画の推進 第1 新市街地と産業地域、防災道路網の形成」</p> <ul style="list-style-type: none">・幹線道路沿いに道の駅を中心とした商業ゾーン、山側に住宅街の形成を図るとともに、公共施設整備や公益施設、鉄道、バスターミナル等の再建を促進します。 <p>「復興の重点計画の推進 第11 地区コミュニティ別居住地域の再生」</p> <ul style="list-style-type: none">・住民意向に対応した高台移転等を促進するとともに低地部が津波の浸水を免れるように高さを確保することを基本に、区画整理による住宅街の形成や公営住宅の整備を促進します。					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> 「一団地の津波防災拠点市街地形成施設」として5月20日に都市計画決定、6月3日に事業認可を受けるとともに、嵩上げ工事を行っている。</p> <p><平成27年度> 継続して工事を行うとともに、区画整理の事業計画の変更にあわせて都市計画変更及び事業認可変更を行い、仮換地指定後に用地買収を行う予定。</p> <p><平成28~30年度> 継続して工事を行うとともに、完了した土地から順次引渡しを行う。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>高田地区は、地震及び津波の到来により地区の約2/3の家屋が全壊あるいは大規模半壊した他、市役所本庁舎や文化体育施設、県立高校や病院等の公益施設が壊滅的な被害を受けるとともに、JR大船渡線竹駒駅から小友駅間が流出するなど、市の中核機能が軒並み失われた。</p> <p>高田地区の復興に向けては、住宅機能をはじめ、市の重要な諸機能を回復することが必須であり、そのために山側の既成市街地の嵩上げ並びに高台開発を行い安全性の高いコンパクトな市街地を形成する本事業は、市全体並びに当該地区の復興のために非常に重要な事業である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	110	事業名	都市計画道路曲松中和野線整備事業	事業番号	D-1-20
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市	
総交付対象事業費	720,720 (千円)		全体事業費	720,720 (千円)	
事業概要					
<p>地震及び津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田・今泉地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既成市街地の嵩上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。</p> <p>既成市街地エリア (津波浸水区域) においては、安心安全な宅地を確保するためにかさ上げによる市街地形成を図ることとしており、今後の事業においては安定かつ効率的な工事展開が求められている状況である。</p> <p>■事業延長 L=560.7m</p> <p>本事業においては、区画整理事業に伴う、高台住宅地とかさ上げを行う新市街地とを結ぶ道路ネットワークの構築のために、区画整理事業の進捗と併せ整備を進める必要がある。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 都市計画決定 (H25.2)</p> <p><平成 26 年度> 測量・設計</p> <p><平成 27 年度> 用買・補償・仮設道工事</p> <p><平成 28 年度> 区画整理事業の工事に利用</p> <p><平成 29 年度> 本設工事・完成</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>高田地区は、地震及び津波の到来により地区の約 2/3 の家屋が全壊あるいは大規模半壊した他、市役所本庁舎や文化体育施設、県立高校や病院等の公益施設が壊滅的な被害を受けるとともに、JR 大船渡線竹駒駅から小友駅間が流失するなど、市の中枢機能が軒並み失われた。</p> <p>今泉地区は、高さ 18m を超える高さの津波が到来し、地区の 99% を超える家屋が全壊あるいは、大規模半壊したほか、地区の歴史を現在に伝える今泉街道沿いの建築物や大肝入屋敷が流失するなど、地区全体が壊滅的な被害を受けた。</p> <p>高田・今泉地区の復興に向けては、住宅機能をはじめ、市の重要な諸機能を回復することが必須であり、そのために山側の既成市街地の嵩上げ並びに高台開発を行い安全性の高いコンパクトな市街地を形成する本事業は、市全体並びに当該地区の復興のために非常に重要な事業である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成28年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	119	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (長部地区)	事業番号	C-5-1	
交付団体	陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市 (直接)			
総交付対象事業費	283,982 (千円)	全体事業費	283,982 (千円)			
事業概要						
<p>長部地区は、陸前高田市の広田湾西側の第2種長部漁港と第1種要谷漁港を漁業根拠に、背後に低地、海岸沿いの傾斜面に漁村集落が、長部川奥には農村集落を形成している。地形に応じて集落が分散立地しており、震災津波被害も多様であるが、漁家の多い沿岸部は概ね甚大な被害を受けた。本事業は防集事業や災害公営住宅整備等と歩調をあわせて、漁港原形復旧や安全安心のための防潮堤、避難ネットワーク整備や周辺の低地利用の総合的、将来的な展望を念頭に置くと同時に、連携を図りながら、地区の地場産業である海面養殖業を中心とした沿岸漁業の復興を、漁港背後用地の有効利用 (土地利用高度化再編) を推進することにより、個々の集落及び地区全体の復興と漁業及び関連産業 (生業) の復興を進めるものである。</p>						
【整備内容】						
(1) 漁業集落道整備 (改良) : W=7.5m 嵩上げ L=154m						
(2) 土地利用高度化再編整備 水産関係用地 整地・舗装・嵩上げ A=8,233m						
(3) 水産飲雑用水施設整備 【湊】配水管布設 L=154m						
【福伏】配水管布設 L=270m						
(4) 漁業集落排水施設整備 マンホール嵩上げ等 1式						
【既配分額】						
平成27年度 測量設計、用地測量、発注者支援 1式 32,573千円						
平成28年度 本工事、用地補償費、工事発注支援 1式 119,262千円						
【今回申請】						
平成28年度 本工事、発注者支援 1式 118,401千円						
平成29年度 出来高測量 1式 13,746千円						
総事業費 1式 283,982千円						
参考) 水産関係用地に漁具倉庫を建設する場合はC-7事業により共同利用施設整備を計画						
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
交付対象事業費			32,573	237,663	13,746	283,982
(「陸前高田市震災復興計画」P.49~51 記載)						
当面の事業概要						
平成27年度	測量設計、用地補償、発注者支援					
平成28年度	本工事、用地補償費、発注者支援					
平成29年度	本工事、出来形測量					
東日本大震災の被害との関係						
長部地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
・ 漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等)						
・ 海岸保全施設災害復旧事業 (海岸防潮堤の整備)						
・ 二級河川長部川三陸高潮対策事業 (長部川護岸等の整備)						

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成28年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	125	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (米崎地区)	事業番号	C-5-2
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市 (直接)	
総交付対象事業費	40,646 (千円)		全体事業費	40,646 (千円)	

事業概要

米崎地区は、丘陵地が主体をなし、氷上山と箱根山の一部を含む地域で丘陵部の裾部、沿岸部及び浜田川沿川部に集落が立地している。

本事業は、防集事業や災害公営住宅整備等と歩調をあわせて、漁港原形復旧や安全安心のための防潮堤、避難ネットワーク整備や周辺の低地利用の総合的、将来的な展望を念頭に置くと同時に、連携を図りながら、地区の地場産業である農業 (果樹栽培含む) 及びカキ、ホタテ養殖業を中心とした沿岸漁業の復興を、脇之沢漁港背後用地の有効利用 (土地利用高度化再編) を推進することにより、個々の集落及び地区全体の復興と漁業及び関連産業 (生業) の復興を進めるものである。

【整備内容】

土地利用高度化再編整備 水産関係用地 整地・舗装 A=2,455 m²

【既配分額】

平成28年度 測量設計、用地補償、発注者支援、本工事 1式 27,965千円

【今回申請】

平成28年度 1式 0千円

平成29年度 本工事、出来形測量、発注者支援 1式 12,681千円

総事業費 1式 40,646千円

【参考】 水産関係用地に漁具倉庫を建設する場合はC-7事業により共同利用施設整備を計画

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
米崎地区				27,965	12,681	40,646

(「陸前高田市震災復興計画」P.49~51 記載)

当面の事業概要

平成28年度 測量設計、用地測量、発注者支援

平成29年度 本工事、発注者支援

東日本大震災の被害との関係

米崎地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・ 漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等)
- ・ 漁港海岸施設災害復旧事業 (海岸防潮堤の整備)

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(陸前高田市交付分) 個票

平成28年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	126	事業名	漁業集落防災機能強化事業(小友地区)			事業番号	C-5-3
交付団体	陸前高田市		事業実施主体(直接/間接)		陸前高田市		
総交付対象事業費	56,785(千円)		全体事業費		56,785(千円)		
事業概要							
<p>小友地区は、広田半島の付け根に東西方向に広がる谷状の低地を中心に、北側は箱根山へとつづく丘陵、南側は広田半島の一部で構成されており、只出漁港、両替漁港及び矢之浦漁港を中心とする漁業と、低地部やその周辺丘陵での農業を主体とし、低地部縁辺や丘陵地に集落が点在している。</p> <p>本事業は、防集事業や災害公営住宅整備等と歩調をあわせて、漁港原形復旧や安全安心のための防潮堤、避難ネットワーク整備や周辺の低地利用の総合的、将来的な展望を念頭に置くと同時に、連携を図りながら、地区の地場産業である漁船漁業及び海面養殖業を中心とした沿岸漁業の復興を、只出漁港及び両替漁港背後用地の有効利用(土地利用高度化再編)を推進することにより、個々の集落及び地区全体の復興と漁業及び関連産業(生業)の復興を進めるものである。</p>							
【整備内容】							
只出地区	土地利用高度化再編整備	水産関係用地	整地・舗装	A=1,282㎡			
両替地区	土地利用高度化再編整備	水産関係用地	整地・舗装	A=2,627㎡			
【既配分額】							
平成28年度	用地測量、発注者支援					1式	40,155千円
【今回申請】							
平成28年度	本工事費、発注者支援					1式	8,074千円
平成29年度	本工事費、発注者支援、出来高測量					1式	8,556千円
総事業費						1式	56,785千円
【参考】 水産関係用地に漁具倉庫を建設する場合はC-7事業により共同利用施設整備を計画							
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計	
只出地区				15,035	6,396	21,431	
両替地区				33,194	2,160	35,354	
合計	0	0	0	48,229	8,556	56,785	
〔陸前高田市震災復興計画〕P.49~51 記載〕							
当面の事業概要							
平成28年度	本工事、測量設計、発注者支援						
平成29年度	本工事、出来高測量、工事発注支援						
東日本大震災の被害との関係							
小友地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。							
関連する災害復旧事業の概要							
・漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等)							
・漁港海岸施設災害復旧事業 (海岸防潮堤の整備)							

(様式1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(陸前高田市交付分) 個票

平成28年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	127	事業名	漁業集落防災機能強化事業(広田地区)		事業番号	C-5-4
交付団体	陸前高田市		事業実施主体(直接/間接)		陸前高田市(直接)	
総交付対象事業費	61,004(千円)		全体事業費		61,004(千円)	
事業概要						
<p>広田地区は、リアス式海岸を持つ「ひょうたん型」の広田半島で構成される地区で、集落地は沿岸の各入江や平坦地の比較的多い「くびれ部」に形成されており、カキやワカメの養殖を中心とする漁業を主体としている。</p> <p>本事業は、防集事業や災害公営住宅整備等と歩調をあわせて、漁港原形復旧や安全安心のための防潮堤、避難ネットワーク整備や周辺の低地利用の総合的、将来的な展望を念頭に置くと同時に、連携を図りながら、地区の地場産業である漁船漁業及び海面養殖業を中心とした沿岸漁業の復興を、広田漁港及び六ヶ浦漁港背後用地の有効利用(土地利用高度化再編)を推進することにより、個々の集落及び地区全体の復興と漁業及び関連産業(生業)の復興を進めるものである。</p> <p>【整備内容】泊地区</p> <p>(1) 漁業集落道整備 (新設) W=4.0m L=60m</p> <p>(2) 土地利用高度化再編整備 水産関係用地 整地・舗装 A=3,220 m²</p> <p>【整備内容】六ヶ浦地区</p> <p>土地利用高度化再編整備 水産関係用地 整地・舗装 A=271 m²</p> <p>【既配分】</p> <p>平成28年度 測量設計、用地補償、発注者支援、本工事 1式 43,720千円</p> <p>【今回申請】</p> <p>平成28年度 本工事費、発注者支援 1式 13,084千円</p> <p>平成29年度 出来形測量 1式 4,200千円</p> <p>総事業費 1式 61,004千円</p> <p>【参考】 水産関係用地に漁具倉庫を建設する場合はC-7事業により共同利用施設整備を計画</p>						
	25年度	26年度	27年度	28年度	合計	
泊地区			50,158	2,840	52,998	
六ヶ浦地区			6,646	1,360	8,006	
合計	0	0	56,804	4,200	61,004	
(「陸前高田市震災復興計画」P.49~51 記載)						
当面の事業概要						
平成28年度	本工事、測量設計、用地補償費(電柱移設)、発注者支援					
平成29年度	出来形測量					
東日本大震災の被害との関係						
広田地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
・ 漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等)						
・ 漁港海岸施設災害復旧事業 (海岸防潮堤の整備)						

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	132	事業名	下水道事業 (今泉地区新市街地雨水排水管等整備事業)	事業番号	D-21-2
交付団体	陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市/U R 都市機構		
総交付対象事業費	630,896 (千円)	全体事業費	1,271,602 (千円)		
事業概要					
<p>地震及び津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既成市街地のかさ上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。</p> <p>平成 5 年度から整備してきた公共下水道区域のほとんどが、津波・地震により被災し、今後災害に強い安全なまちづくりの推進に向けて、新たなまちづくりに対応した雨水管路等の整備を行う。</p> <p>平成 27 年度においては、今泉地区区画整理事業において、高台の造成工事を進め、併せてかさ上げエリアでは、H 27 年度末の災害公営住宅予定地の建築着工にむけ、整備を進めているところ。</p> <p>平成 28 年度においては、かさ上げ工事を進め、またライフライン、雨水排水管の整備を進めるもの。</p> <p>なお、当該事業は、「陸前高田市災害復興計画」P39 に以下のとおり記載されているところ。 「目標別計画 第3市民の暮らしが安定したまちづくり 復興基本政策2 災害に強いライフラインの整備を図る」 ・都市下水路を再編整備します。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度> 雨水排水管設置 L = 5 6 7 . 5 m</p> <p><平成 29 年度> 雨水排水管設置 L = 7 4 3 . 8 m</p> <p><平成 30 年度> 雨水排水管設置 L = 1 , 1 7 7 . 5 m</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>市街地のほとんどが被災したことにより、既存の雨水路を再使用できないなかで、土地のかさ上げや区画整理により既成市街地で新しいまちづくりを展開する予定である。このためまちづくりにあわせて新たに雨水路等の施設を整備する必要がある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	135	事業名	今泉放課後児童クラブ整備事業		事業番号	B-3-2
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)		陸前高田市 (間接)	
総交付対象事業費	1,023 (千円)		全体事業費		38,308 (千円)	
事業概要						
子育て支援センターを併設していた今泉保育所の災害復旧事業に合わせ、放課後児童クラブを合築により整備する事業。 ※復興計画⇒まちづくりの目標第 3⇒基本政策 3⇒施策 1 現状と将来の児童数を見越した保育施設の適正な配置⇒主要事業「今泉保育所再建事業」						
【整備内容】 放課後児童クラブ施設整備 A=80 m ²						
【今回申請】 H28 年度 建築設計費 一式 1,023 千円 (案分金額 1,848 千円のうち)						
【今後の予定】 H29 年度 建築工事費 一式 23,654 千円 (案分金額 36,460 千円のうち)						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 28 年度> 建築設計 (今回申請)						
<平成 29 年度> 建築許可、建築工事、監理設計						
<平成 30 年度> 建築工事、監理設計 ※平成 30 年度に供用開始予定						
東日本大震災の被害との関係						
学校グラウンドが仮設住宅用地に提供されていることや当該区域の公園も被災していることから児童が安全に過ごせる場所として放課後児童クラブが必要であり、震災後に保護者の要望から気仙町地区に設立した。 しかし、現施設では継続的な使用が見込めないことや新設小学校にスペース確保が難しく、児童の安全確保の観点から隣接保育所との施設整備が必要である。						
関連する災害復旧事業の概要						
社会福祉施設等災害復旧費						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
直接交付先						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	136	事業名	区画整理関連道路事業 (仮称) 今泉地区	事業番号	D-2-1
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費	77,000 (千円)	
事業概要					
<p>地震と津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田・今泉地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既成市街地の嵩上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。</p> <p>既成市街地エリア (津波浸水区域) においては、安心安全な宅地を確保するために嵩上げによる市街地を形成することとしており、今後の事業においては安定かつ効率的な工事展開が求められる状況である。</p> <p>■事業延長 L=73.5m</p> <p>本事業においては、区画整理事業に伴う高台住宅地とかさ上げを行う新市街地とを結ぶ道路ネットワークの構築及び災害時における避難の軸線として、区画整理事業の進捗と併せ整備を進める必要がある。</p> <p>※区画整理区域内における道路事業である。</p>					
当面の事業概要					
<平成 30 年度> 道路築造工事等 L=73.5m					
東日本大震災の被害との関係					
<p>高田地区は、地震及び津波の到来により地区の約 2/3 の家屋が全壊あるいは大規模半壊した他、市役所本庁舎や文化体育施設、県立高校や病院等の公益施設が壊滅的な被害を受けるとともに、JR 大船渡線竹駒駅から小友駅間が流出するなど、市の中核機能が軒並み失われた。</p> <p>今泉地区は、高さ 18m を超える高さの津波が到来し、地区の 99% を超える家屋が全壊あるいは、大規模半壊したほか、地区の歴史を現在に伝える今泉街道沿いの建築物や大肝入屋敷が流失するなど、地区全体が壊滅的被害を受けた。</p> <p>高田・今泉地区の復興に向けては、住宅機能をはじめ、市の枢要な諸機能を回復することが必須であり、そのために山側の既成市街地の嵩上げ並びに高台開発を行い安全性の高いコンパクトな市街地を形成する本事業は、市全体並びに当該地区の復興のために非常に重要な事業である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	137	事業名	区画整理関連道路事業 (仮称) 高田地区	事業番号	D-2-2
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市	
総交付対象事業費	4,286,007 (千円)		全体事業費	6,289,012 (千円)	
事業概要					
<p>地震と津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田・今泉地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既成市街地の嵩上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。</p> <p>既成市街地エリア (津波浸水区域) においては、安心安全な宅地を確保するために嵩上げによる市街地を形成することとしており、今後の事業においては安定かつ効率的な工事展開が求められる状況である。</p> <p>■事業延長 L=4, 217m</p> <p>本事業においては、区画整理事業に伴う高台住宅地とかさ上げを行う新市街地とを結ぶ道路ネットワークの構築及び災害時における避難の軸線として、区画整理事業の進捗と併せ整備を進める必要がある。</p> <p>※区画整理区域内における道路事業である。</p>					
当面の事業概要					
<平成 29 年度> 道路築造工事等 L=1, 757m (3, 609m)					
<平成 30 年度> 道路築造工事等 L=2, 460m (608m)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>高田地区は、地震及び津波の到来により地区の約 2/3 の家屋が全壊あるいは大規模半壊した他、市役所本庁舎や文化体育施設、県立高校や病院等の公益施設が壊滅的な被害を受けるとともに、JR 大船渡線竹駒駅から小友駅間が流出するなど、市の中枢機能が軒並み失われた。</p> <p>今泉地区は、高さ 18m を超える高さの津波が到来し、地区の 99% を超える家屋が全壊あるいは、大規模半壊したほか、地区の歴史を現在に伝える今泉街道沿いの建築物や大肝入屋敷が流失するなど、地区全体が壊滅的な被害を受けた。</p> <p>高田・今泉地区の復興に向けては、住宅機能をはじめ、市の重要な諸機能を回復することが必須であり、そのために山側の既成市街地の嵩上げ並びに高台開発を行い安全性の高いコンパクトな市街地を形成する本事業は、市全体並びに当該地区の復興のために非常に重要な事業である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	